

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について】

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5％から8％へ、令和元年10月 1 日より8％から10％に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和 4 年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	<u>45,294千円</u>
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策経費	<u>777,796千円</u>

(単位：千円)

事業名		令和4年度予算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉関係経費	410,461	179,949	112,894	0	4,820	12,951	99,847
社会保険	社会保険関係経費	271,540	10,085	43,572	0	439	24,966	192,478
保健衛生	保健衛生関係経費	95,795	24,978	6,322	0	232	7,377	56,886
合 計		777,796	215,012	162,788	0	5,491	45,294	349,211

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) は、地方消費税交付金の令和 4 年度当初予算額の17分の 7に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。